

山口県周南市須金地区における通学手段の現状と課題
Current Status and Issues for means of commuting to school
Case study on Sugane area, Shunan city, Yamaguchi Pref.

○齋藤 朱未*, 服部 俊宏*, 古口 黎旺**

○SAITO Akemi, HATTORI Toshihiro, KOGUCHI Reo

1 研究背景と目的

現在、中山間地域は過疎化や高齢化等の問題を抱えている。その中でも地域から買い物や病院へ通うための交通手段に関しては、地域で生活し続ける重要事項である。交通問題についてはデマンド交通や一般乗合バスとスクールバスの統合¹⁾等さまざまな取り組みがみられるが、どのような手段が適しているかについてはその地域特性や地域が抱えている課題に対応したものであることが望まれる。

調査地である山口県周南市須金地区は、中学から地区外に通学を要し、通学の際には公共交通であるバスか保護者の送迎に依存せざるを得ず、地区に居住する上での大きな負担になっている。このような状態が続くと、中山間地域において子育て世代が生活を継続していくことが困難となり、地域から子育て世代が離れていくことになりかねない。

そこで、本稿では子供の通学に関する問題は今後の地域における生活環境を考えていく上で重要な課題であると考え、そのための対応を検討するにあたっての基盤として通学の現状について明らかにすることとした。

2 研究方法

1) 調査地概要

須金地区は周南市の北部に位置し、北東部は岩国市に接した、国道434号が地域を南北に通る地区である。地区の人口は441人（H22年国勢調査）で、その高齢化率は市内平均の26%を上回る60%、年少人口比率は市内平均13%を下回る3%である。他の中山間地域と同様に人口は年々減少の一途を辿り、H17年からの5年間で総人口が87人減少している。そのうち年少人口2人減、生産年齢人口が48人減、高齢者人口が37人の減少である。須金地区内には小学校、中学校、周南市支所、地区公民館、農村環境改善センター、診療所、デイサービスセンターが設置されている。しかし、須金中学校については生徒数の減少により平成18年度から休校となっており、地区内の中学生は隣接する須々万地区の中学校に通っている状況である。地区内の小学校の児童数は平成26年度で7人である。

2) 調査方法

調査は、須金地区に暮らしている小中高生の子供を持つ全世帯（7世帯）において、保護者7名に対して聞き取り調査を行った。聞き取り内容は現在の子供の通学手段、通学時間、子供の基本的な生活パターン、通学に対する意見・要望等についてである。

保護者の職業は地区内の観光果樹園経営と自営業であり、一般的な会社員と比べ就労時間には融通がきくことがうかがえる（表1）。どちらも通勤手段には自家用車を利用しており、日常的に自家用車による移動が主となっている。

* 明治大学農学部 School of Agriculture, MEIJI University

**株式会社エイテック A-TEC Co.

【キーワード】通学手段／公共交通／子育て世代

表 1 調査対象者概要

世帯	同居家族	職業	未就学児童	小学生	中学生	高校生	子供計
A	父, 母	果樹農家	1人	1人			2人
B	父, 母	果樹農家	1人	1人			2人
C	父, 母, 祖母	果樹農家				1人	1人
D	父, 母	自営業	1人	1人			2人
E	父	自営業		1人	1人		2人
F	父, 母	自営業	1人	1人		2人	4人
G	父, 母, 祖母	自営業	2人	2人	1人	2人	7人

3 須金地区における通学の現状

1) 地区内公共交通

現在、須金地区において通学に利用される公共交通は山口県内全域を担う防長交通株式会社の路線バス（以下;防長バス）のみで、須金～徳山駅前間を1日平日で7往復、土日5往復運行している。運行便数が少ないこと、運行ルートが通常の自家用車のルートより大きく迂回するため、乗客にとっては時間がかかり、乗客数が少ない状況にある。実際に1日あたりの輸送人数は平成15年には40人以上みられたものの、平成25年には15人を下回っており、その利用者の多くが60歳以上の高齢者である。

2) 中学生の通学状況

須金地区の中学校が休校になる際、地区と周南市との話し合いで定期代と送迎にかかる燃料費を考慮した36千円/月を補助することで同意が得られている。そのため、地区の中学生は平日に防長バスを利用、1便が運行しない土日に部活等で登校する際は保護者による送迎がなされている傾向にある。しかし、土日の送迎の必要性やバスの時間を考慮しての部活選択の必要性といったことから、必ずしも子供の中学校生活におけるニーズを満たしているとは言えない状況である。

3) 高校生の通学状況

周南市には国公立立合わせて9校の高等学校が設置されている。しかし、須金地区からの通学を考えると、現状では4校にのみ通学可能という状況であり、須金地区からの高校選択は大きく制限されている。また、高校からは通学に要する定期代への補助がないため、防長バスが提供する月2万円の学生フリー定期券を購入しての通学を行っており、家計への負担は大きい。現在、高校生は地区に5人いるが、そのうち2人は寮や一人暮らしをしており、3人がバス通学を行っている状況である。

さらに、将来的な高校進学の際には、通学が不便なため子供が家を出る（1世帯）や通学は全て保護者の送迎でまかなう（1世帯）のほか、現行の交通手段のみであれば家族で引っ越す（1世帯）ことを検討している世帯もみられた。

4) 通学に関する要望

保護者の要望は中学校に通うためのスクールバスの運行である。通学に伴う送迎を無くすることで保護者にとって就業時間の確保につながる。また、路線バスでは時間が定時と決まっているため、学校生活と連動した通学がしにくいといったこと等があげられている。

1) 若菜千穂, 広田純一(2003):『生活交通確保策としてのスクールバスと一般乗合バスの統合の条件に関する研究 - 北海道および岩手県の事例分析から - 』, 農村計画学会論文集 5,169-174